

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月22日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎光行

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚 洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)  
北沢産業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)  
北沢産業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)  
北沢産業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)  
北沢産業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成31年2月12日に提出いたしました第72期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 第1 四半期連結累計期間

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間			
売上高 (千円)	12,930,559	12,751,617	17,735,937
経常利益 (千円)	379,444	298,261	518,342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	322,843	152,832	416,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,351	<u>132,448</u>	<u>551,813</u>
純資産額 (千円)	9,141,403	<u>8,962,404</u>	<u>9,187,833</u>
総資産額 (千円)	17,191,543	<u>17,011,811</u>	<u>17,794,865</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.37	8.22	22.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	52.7	51.6

(訂正後)

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間			
売上高 (千円)	12,930,559	12,751,617	17,735,937
経常利益 (千円)	379,444	298,261	518,342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	322,843	152,832	416,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,351	<u>141,075</u>	<u>563,875</u>
純資産額 (千円)	9,141,403	<u>8,965,840</u>	<u>9,199,896</u>
総資産額 (千円)	17,191,543	<u>17,010,295</u>	<u>17,789,541</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.37	8.22	22.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	52.7	51.7

## 第2 事業の状況

### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(訂正前)

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、92億92百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金11億16百万円及び商品2億15百万円の減少と現金及び預金8億89百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、77億19百万円となりました。これは主に、投資有価証券3億50百万円及び減価償却費の計上額1億84百万円による減少と繰延税金資産77百万円の増加が相殺されたものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、67億68百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4億48百万円、未払法人税等2億30百万円及び賞与引当金1億2百万円の減少といずれもその他に含まれる前受金87百万円、未払消費税75百万円及び預り金39百万円の増加が相殺されたものです。

固定負債は前連結会計年度末と比べて、退職給付に係る負債1百万円の増加とその他1百万円の減少が相殺され12億80百万円で推移いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、89億62百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金2億89百万円の減少と利益剰余金59百万円の増加が相殺されたものです。

(訂正後)

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、92億92百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金11億16百万円及び商品2億15百万円の減少と現金及び預金8億89百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、77億18百万円となりました。これは主に、投資有価証券3億50百万円及び減価償却費の計上額1億84百万円による減少と繰延税金資産81百万円の増加が相殺されたものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、67億68百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4億48百万円、未払法人税等2億30百万円及び賞与引当金1億2百万円の減少といずれもその他に含まれる前受金87百万円、未払消費税75百万円及び預り金39百万円の増加が相殺されたものです。

固定負債は前連結会計年度末と比べて1.0%増加し、12億75百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債14百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、89億65百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金2億89百万円の減少と利益剰余金59百万円の増加が相殺されたものです。

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,079,505	4,968,883
受取手形及び売掛金	2 3,754,326	2 2,637,840
商品	1,631,125	1,415,896
製品	3,356	691
仕掛品	24,361	22,382
原材料及び貯蔵品	42,660	55,581
その他	162,640	212,608
貸倒引当金	30,500	21,800
<b>流動資産合計</b>	<b>9,667,475</b>	<b>9,292,084</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,441,304	2,326,775
機械装置及び運搬具(純額)	157,190	134,895
土地	2,543,073	2,529,190
その他(純額)	157,164	156,364
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,298,733</b>	<b>5,147,226</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,247	12,555
ソフトウェア仮勘定	5,512	36,821
その他	52,727	52,627
<b>無形固定資産合計</b>	<b>77,487</b>	<b>102,004</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,302,822	1,952,773
破産更生債権等	191,932	190,766
長期貸付金	353	223
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	74,360	152,079
その他	253,009	248,640
貸倒引当金	171,308	173,986
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,751,169</b>	<b>2,470,496</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,127,389</b>	<b>7,719,727</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,794,865</b>	<b>17,011,811</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,073	4,134,602
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	231,581	767
賞与引当金	109,499	6,738
その他	283,476	507,530
流動負債合計	7,326,630	6,768,637
固定負債		
退職給付に係る負債	997,856	999,530
役員退職慰労引当金	262,456	262,456
その他	20,089	18,783
固定負債合計	1,280,401	1,280,770
負債合計	8,607,031	8,049,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,910,406	2,970,284
自己株式	942,238	942,264
株主資本合計	8,168,845	8,228,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025,019	735,635
退職給付に係る調整累計額	6,031	1,928
その他の包括利益累計額合計	1,018,988	733,706
純資産合計	9,187,833	8,962,404
負債純資産合計	17,794,865	17,011,811

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,079,505	4,968,883
受取手形及び売掛金	2 3,754,326	2 2,637,840
商品	1,631,125	1,415,896
製品	3,356	691
仕掛品	24,361	22,382
原材料及び貯蔵品	42,660	55,581
その他	162,640	212,608
貸倒引当金	30,500	21,800
<b>流動資産合計</b>	<b>9,667,475</b>	<b>9,292,084</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,441,304	2,326,775
機械装置及び運搬具(純額)	157,190	134,895
土地	2,543,073	2,529,190
その他(純額)	157,164	156,364
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,298,733</b>	<b>5,147,226</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,247	12,555
ソフトウェア仮勘定	5,512	36,821
その他	52,727	52,627
<b>無形固定資産合計</b>	<b>77,487</b>	<b>102,004</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,302,822	1,952,773
破産更生債権等	191,932	190,766
長期貸付金	353	223
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	69,036	150,563
その他	253,009	248,640
貸倒引当金	171,308	173,986
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,745,845</b>	<b>2,468,980</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,122,066</b>	<b>7,718,210</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,789,541</b>	<b>17,010,295</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,073	4,134,602
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	231,581	767
賞与引当金	109,499	6,738
その他	283,476	507,530
流動負債合計	7,326,630	6,768,637
固定負債		
退職給付に係る負債	980,469	994,577
役員退職慰労引当金	262,456	262,456
その他	20,089	18,783
固定負債合計	1,263,015	1,275,817
負債合計	8,589,645	8,044,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,910,406	2,970,284
自己株式	942,238	942,264
株主資本合計	8,168,845	8,228,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025,019	735,635
退職給付に係る調整累計額	6,031	1,507
その他の包括利益累計額合計	1,031,050	737,143
純資産合計	9,199,896	8,965,840
負債純資産合計	17,789,541	17,010,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	322,843	152,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,722	289,384
退職給付に係る調整額	5,785	4,102
その他の包括利益合計	182,508	285,281
四半期包括利益	505,351	132,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,351	132,448
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	322,843	152,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,722	289,384
退職給付に係る調整額	5,785	4,523
その他の包括利益合計	182,508	293,907
四半期包括利益	505,351	141,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,351	141,075
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月22日

北沢産業株式会社  
取締役会 御中

### 永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 栄一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芦澤 宗孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、平成31年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。